

横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申
(答申第1072号)

平成24年11月15日

横情審答申第1072号

平成24年11月15日

横浜市長 林 文子 様

横浜市情報公開・個人情報保護審査会

会長 三辺 夏雄

横浜市の保有する情報の公開に関する条例第19条第1項の規定に基づく
諮問について（答申）

平成24年5月25日建建審第98号による次の諮問について、別紙のとおり答申します。

「別添文書建建審第408号〔特定年月日付けの質問申立書（4）について（回答）〕は、事実に反する虚偽の回答文書であり、その有印虚偽記載の公文書を作成、決裁に関係した職員の氏名、所属、住所」の非開示決定に対する異議申立てについての諮問

答 申

1 審査会の結論

横浜市長が、「別添文書建建審第408号〔特定年月日付けの質問申立書（４）について（回答）〕は、事実に反する虚偽の回答文書であり、その有印虚偽記載の公文書を作成、決裁に関係した職員の氏名、所属、住所」の存否を明らかにしないで非開示とした決定は、妥当である。

2 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、「別添文書建建審第408号〔特定年月日付けの質問申立書（４）について（回答）〕は、事実に反する虚偽の回答文書であり、その有印虚偽記載の公文書を作成、決裁に関係した職員の氏名、所属、住所」（以下「本件申立文書」という。）の開示請求（以下「本件請求」という。）に対し、横浜市長（以下「実施機関」という。）が平成24年2月28日付で行った非開示決定（以下「本件処分」という。）の取消しを求めるといものである。

3 実施機関の非開示理由説明要旨

本件申立文書については、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号。以下「条例」という。）第9条に該当するため、その存否を明らかにしないで非開示としたものであって、その理由は次のように要約される。

- (1) 本件請求は、実施機関において、建築局建築審査部建築審査課が特定個人に出した回答文書を添付し、当該回答文書の作成等に関与した職員の氏名、所属及び住所が分かる文書を請求しているものである。

したがって、非開示決定を行えば本件申立文書が存在すること、すなわち実施機関と特定個人との関係があったことを答えることとなり、また、不存在による非開示決定を行えば本件申立文書が存在しないこと、すなわち実施機関と特定個人との関係がなかったことを答えることとなる。その結果、実施機関と特定個人との関係の有無が明らかとなり、本件申立文書を開示したのと同様の効果が生じることとなる。

- (2) 本件請求に係る特定個人が実施機関と何らかの関係があるという事実の有無は、当該特定の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利

利益を害するおそれがあるものである。

そのため、条例第7条第2項第2号本文に該当し、本号ただし書アからウまでのいずれにも該当しない。

- (3) 異議申立人（以下「申立人」という。）は、異議申立書に本件処分とは別の処分に係る開示決定通知書を添付し、本件処分の適用理由は不適法であると主張している。しかし、平成24年2月17日の横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申第1020号等において、申立人本人が過去に提出した文書を添付して開示請求がなされた場合には、存否応答拒否処分を検討すべきであったとも考えられるとされていることから、同答申の趣旨を踏まえ、本件処分を行った。

4 申立人の本件処分に対する意見

申立人が、異議申立書及び意見書において主張している本件処分に対する意見は、次のように要約される。

- (1) 虚偽の理由で非開示となっているため本件処分の取消しを求める。
- (2) 異議申立書に添付する本件処分とは別の処分に係る開示決定通知書においては、同様の請求に対して職員の氏名、所属に関する文書が開示されていることから、本件処分の非開示決定通知書における「根拠規定を適用する理由」は虚偽の理由であることが明確である。
- (3) 本件処分に係る非開示決定通知書の有印虚偽記載の公文書を作成、決裁に関与した職員の部署及び氏名が非開示であるという理由は、申立人の開示請求権を故意に剥奪した不適法な理由であることが明白である。

5 審査会の判断

- (1) 本件申立文書について

本件請求の開示請求書及び同請求書に添付された回答文書の記載内容から、本件申立文書は、実施機関から申立人本人あてに出した回答文書について、その作成等に関与した実施機関の職員の氏名、所属及び住所が記載された文書である。

- (2) 存否応答拒否について

ア 条例第9条は、「開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該行政文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。」と規定している。

イ 存否応答拒否は、個人や法人等の正当な権利利益等として非開示情報に該当す

る情報等であって、開示請求に対して当該情報の開示若しくは非開示又は不存在を答えることによって、非開示として保護すべき権利利益が損なわれる場合に適用されるものであり、請求内容から推し量られる情報が条例上非開示として保護すべき情報に該当する場合に、非開示として応答することによって生じる支障を回避しようとするものであるため、当該情報が存在しても、存在しなくても適用すべきものである。

また、「当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなる」とは、通常、保護すべき情報の存在又は不存在が明らかとなり、その結果、非開示とする情報の全部又は一部が判明してしまい、開示するのと同様の状況になってしまうことをいうと解される。

これらのことから、存否応答拒否を行うには、「特定のものを名指しし、又は特定の事項、場所、分野等を限定した開示請求が行われたため、当該情報の開示若しくは非開示又は不存在について応答することによって、開示したのと同様の効果が生じること」及び「開示請求に係る情報が、非開示として保護すべき利益があること」の二つの要件を備えていることが必要であると解される。

(3) 本件処分の妥当性について

ア 本件処分は、実施機関が、本件申立文書が存在しているか否かを答えるだけで、条例第7条第2項第2号に基づき非開示として保護されるべき情報を明らかにしてしまうこととなるとして、条例第9条に基づき、本件申立文書の存否を明らかにしないで非開示決定をしたものである。

そこで、本件処分が存否応答拒否の二つの要件を備えているかについて以下検討する。

イ 条例第7条第2項第2号は、「個人に関する情報・・・であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）」については、開示しないことができると規定している。

ウ 本件請求は、申立人が過去に実施機関から送付された回答文書を添付し、当該文書に関係した者の情報に関する文書の請求をしているものである。そうすると、特定の個人を名指しし、回答文書を送付した事実の有無を求めるものであると認められる。

そのため、本件請求に対し、開示決定又は非開示情報該当を理由とした非開示

若しくは一部開示の決定を行った場合には、本件申立文書が存在すること、すなわち、実施機関が特定個人に対して個別に回答等を行ったという事実があるという情報を明らかにすることとなる。また、不存在を理由とした非開示決定を行った場合には、実施機関が特定個人に対して個別に回答等を行った事実がないという情報を明らかにすることとなる。

このような情報は、個人に関する情報であって、特定の個人が識別されるものであるから、条例第7条第2項第2号本文前段に該当する。また、当該情報は本号ただし書アからウまでのいずれにも該当しない。

エ これらのことから、本件請求に対し開示決定、非開示情報該当を理由とする非開示若しくは一部開示の決定又は不存在を理由とした非開示決定をするだけで、開示請求をなされた事項について実施機関が特定個人に対する回答等を行った事実があるか否かという、非開示となる情報を開示したのと同様の効果が生じることとなる。

したがって、本件処分は存否応答拒否の要件を充足するというべきである。

(4) 申立人の主張について

申立人は、本件処分とは別の処分に係る開示決定通知書を異議申立書に添付し、以前に申立人が本件請求と同様の請求を行ったときに実施機関から開示とされたことを例示して、実施機関が本件処分によって本件請求に係る申立人の開示請求権を剥奪していると主張している。

しかし、実施機関が過去における同種の開示請求に対して、開示したとの経緯があるとしても、存否応答拒否に該当するとしてなされた本件処分については、申立人の主張は認められない。

(5) 結論

以上のとおり、実施機関が本件申立文書を条例第9条に該当するとして、その存否を明らかにしないで非開示とした決定は、妥当である。

(第三部会)

委員 藤原静雄、委員 青木孝、委員 金井恵里可

《 参 考 》

審 査 会 の 経 過

年 月 日	審 査 の 経 過
平成24年5月25日	・実施機関から諮問書及び非開示理由説明書を受理
平成24年6月15日 (第139回第三部会) 平成24年6月26日 (第216回第二部会) 平成24年6月28日 (第209回第一部会)	・諮問の報告
平成24年7月2日	・異議申立人から意見書を受理
平成24年8月2日 (第141回第三部会)	・審議
平成24年9月20日 (第142回第三部会)	・審議
平成24年10月4日 (第143回第三部会)	・審議
平成24年10月18日 (第144回第三部会)	・審議